

小規模事業者景気動向調査

(令和6年10月～12月の景況)

北勢商工会広域連合

1 調査概要

調査時期	令和6年12月
調査地域	北勢地域 (いなべ市 楠町 東員町 桑名市 菰野町 川越町 朝日町 木曾岬町)
調査企業数	100社 (内訳 製造業22社 建設業19社 小売業27社 サービス業32社 回答率100%)

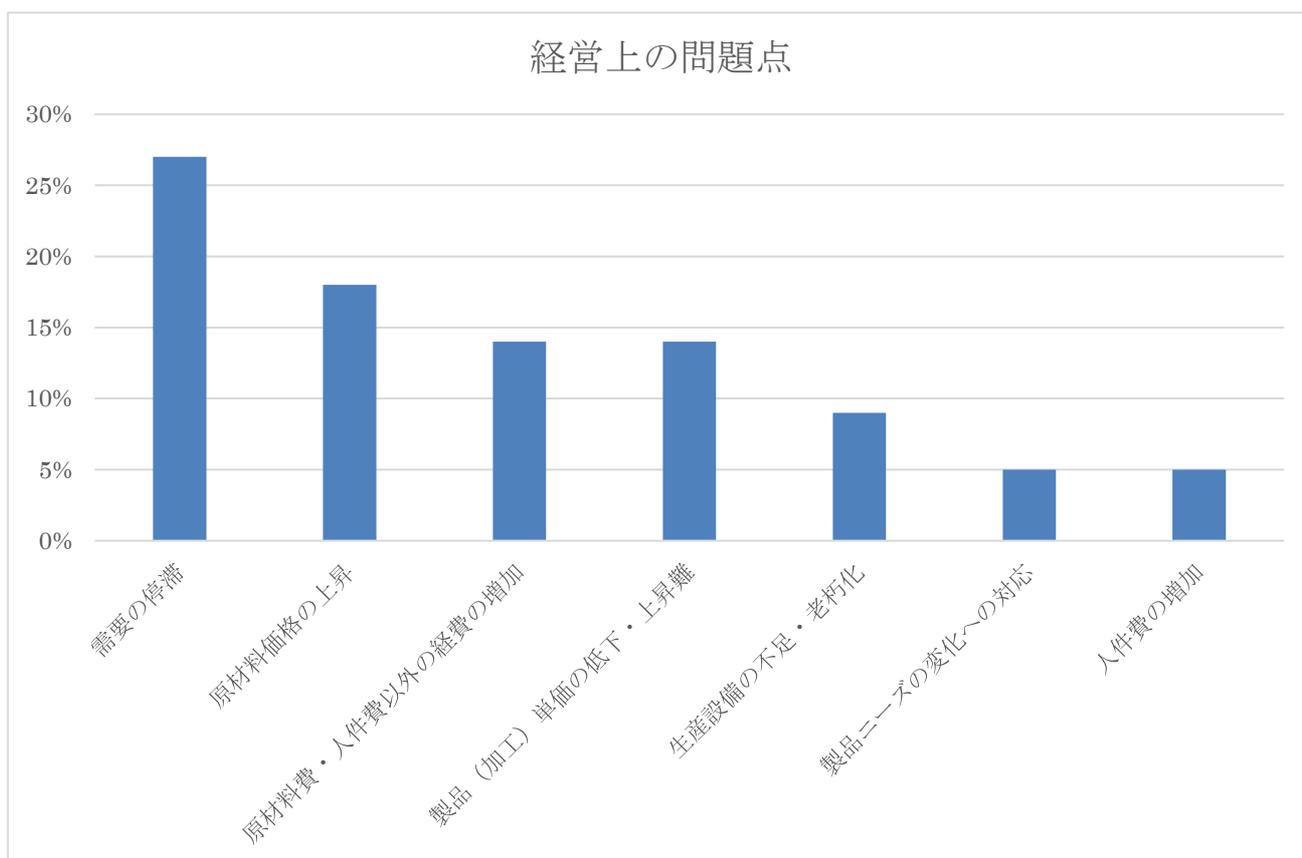
2-1 総論

総務省によると、生鮮食品を除いた令和6年10月の消費者物価指数は、前年同月比より2.3%上がったとされる。伸び率は2か月連続で鈍化した。値上がりが問題になっていたコメについては、統計を始めた1971年以降最大の値上がり幅(58.9%)であった。食品全体の価格の伸び率も3.8%で、3か月連続の増加となった。サービス業全体の価格は1.5%上がったが、賃上げ費用の転嫁も原因と考えられている。なお、伸び率が鈍化したのは、政府の補助金によって電気・ガス代の高騰が抑えられていることが要因とされる。同じく、総務省が12月6日に発表した10月の家計調査によると、家計の実質支出額が前年同月より1.3%減少したと報告されており、その原因の一つとして物価、特に食料品の高騰があげられている。このように、今期は、物価の上昇に加え、消費の低迷が問題となった期間と考えられる。

今回の景況調査は、以上のような経済情勢のもと、令和6年10月から12月における三重県北勢地域の小規模事業者の景気動向を検証している。北勢の商工会地域に関する今期(令和6年10月から12月)の業況を、前年同期(令和5年10月から12月)と前期(令和6年7月から令和6年9月)と比べたデータをもとに、各業種の経営課題を抽出する。

なお、以下で「今期」とは令和6年10月から令和6年12月を、「前年同期」とは令和5年10月から12月を、「前期」とは令和6年7月から令和6年9月をいう。また、DI値に関しては、(1)好転(2)不変(3)悪化の3段階の選択肢のそれぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、好転の構成比から悪化の構成比を差し引いた数値を用いる。変化がない場合は0とする。

2-2 製造業



(1) 今期の売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲3であった。前回調査時は△1、前々回調査時は0であり、悪化傾向にある。前期と比べた DI 値は▲2であり、前回調査時同様である。なお、前々回調査時は▲4であった。

売り上げ単価に関しては、前年同期に比べた DI 値は△4であり、前回調査時同様である。前々回調査時は△1であった。前期と比べると△1であり、これも前回調査時と同様である。なお、前回、前々回調査時と同様、半数以上の企業が前期と比べて、売り上げ単価は不変と回答している。

売上数量は、前年同期と比べた DI 値は▲7であり、前回調査時同様である。また、前期と比べると▲5であり、前回調査時の▲6よりやや改善している。

今期の資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は▲6であり、前回調査時の0から悪化し、前々回調査時の▲4よりも悪化している。前期と比べて▲7であり、前回調査時の▲1、前々回調査時の▲2より悪化している。

原材料仕入れ単価については、12社が、前年と比べ上昇したと回答し、1社が低下したと回答した。

採算（経常利益）については、前年同期と比べて▲8であり、前回調査時の▲2より大幅に悪化し、前々回調査時▲7の水準に戻っている。今期も▲7であり、前回調査時の▲4、前々回調査時の▲1から悪化している。

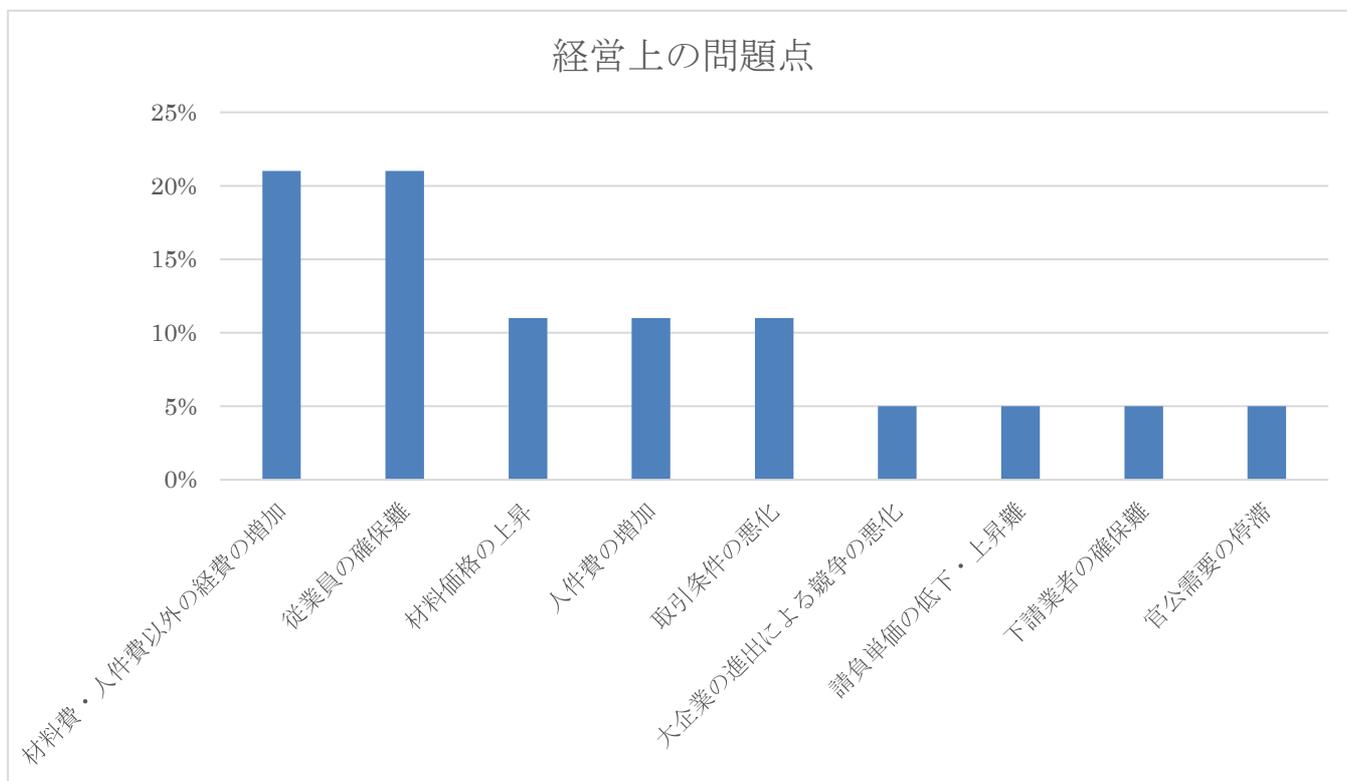
今期の業況に関する DI 値は▲9である。前回調査時は▲7であり、業況は悪化しているといえよう。前年同期と比べても▲7であり、前回調査時同様である。前期と比べて▲8であり、改善傾向にあった前回調査時の▲3と比べ悪化している。

なお、生産設備と従業員数については、ほとんどの企業が「適正」と回答している。

以上の調査結果から、製造業に関しては、採算が悪化する傾向にあり、資金繰りが悪化し始め、業況が悪化しているといえる。

- (2) 製造業に関しては、需要の停滞とともに、最低賃金の上昇が経営上の問題点とする意見が多かった。取引先との価格交渉は行っているが、すぐには反映せず、人件費がそれを上回るペースで上がっているため、採算がとれないとする意見があった。

2-3 建設業



- (1) 完成工事額について、前年同期と比べた DI 値は▲1であり、前回調査時の△4、前々回調査時の△6より大幅に悪化している。前期と比べた DI 値は0であり、前回調査時の△3、前々回調査時の△6から悪化している。来期の見通しについては、前年同期と比べて▲6と、見通しも大きく悪化している。

資金繰りについては、前年同期と比べ△1であり、前回調査時の▲1、前々回調査時の▲3より改善している。ただ、ほとんどの企業が「不変」と回答している。前期と比べると0であり、前回調査時の▲2より改善している。来期の見通しは、前年同期と比べて▲3となっている。

受注額について、前年同期と比べた DI 値は△1 であり、前回調査時の△6，前々回調査時の△5 より悪化している。来期の見通しについては、前年同期と比べて▲1 となっている。

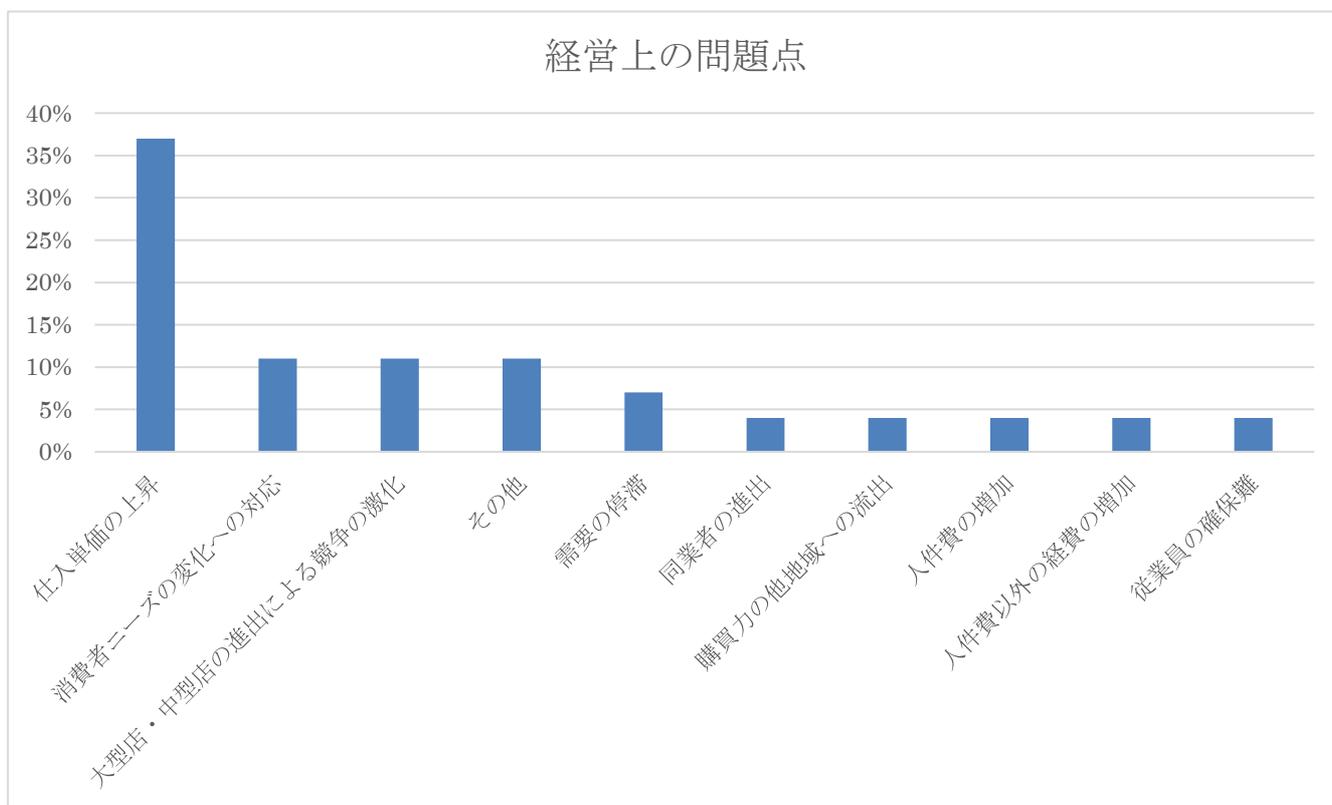
採算（経常利益）については、今期は△2 であり、前回調査時の△3 よりやや悪化している。なお、前々回調査時は△1 であった。前年同期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時と同じである。ただ、来期の見通しは、前年同期と比べて▲4 であり、悪化の見通しである。

業況に関しては、今期は▲1 であり、前回調査時の△1 より悪化している。前年同期と比べた DI 値は▲1 であり、前回調査時の△4 より大幅に悪化している。また、前期と比べた DI 値は▲3 であり、前回調査時の△3 より大幅に悪化している。来期の見通しも前年同期と比べて▲3 と悪化している。

建設業に関しては、業況が好転しているとされた前回と異なり、売上、受注額ともに悪化しており、業況は悪化しているといえる。また、来期の見通しも悪い結果となった。

- (2) 建設業においても、人件費の増加と人材不足が深刻な経営問題となっている。また、人口が減少しており、建設業だけの業態では対処できないといった意見もあった。

2-4 小売業



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は▲9 と、前回調査時の△1 と比べ大幅に悪化している。前期と比べると▲7 であり、前回調査時の0 より大幅に悪化している。来期の見通しは▲6 であり、見通しも暗くなっている。

客単価に関しては、前年同期と比べて△5 であり、前回調査時の△4 よりやや改善している。前期と比べて△3 であり、前回調査時の△2 と比べやや改善している。来期の見通しは△2 である。

客数に関しては、前年同期と比べた DI 値は▲12 であり、前回調査時の▲1 から大幅に悪化している。前期と比べると▲9 であり、前回調査時の△2 より大幅に悪化している。なお、来期の見通しも▲8 であり、見通しは暗いといえる。

資金繰りに関しては、前年同期と比べ▲6 であるが、前回同様、ほとんどの企業は不変と回答している。

商品仕入れ単価に関しては、前年同期と比べ△20 であり、前回調査時の△16 より上昇している。来期の見通しも△18 と高い水準である。

商品在庫数量は、前年同期と比べ▲3 で、前回調査時と比べやや増加している。なお、ほとんどの企業が変化なしと回答している。

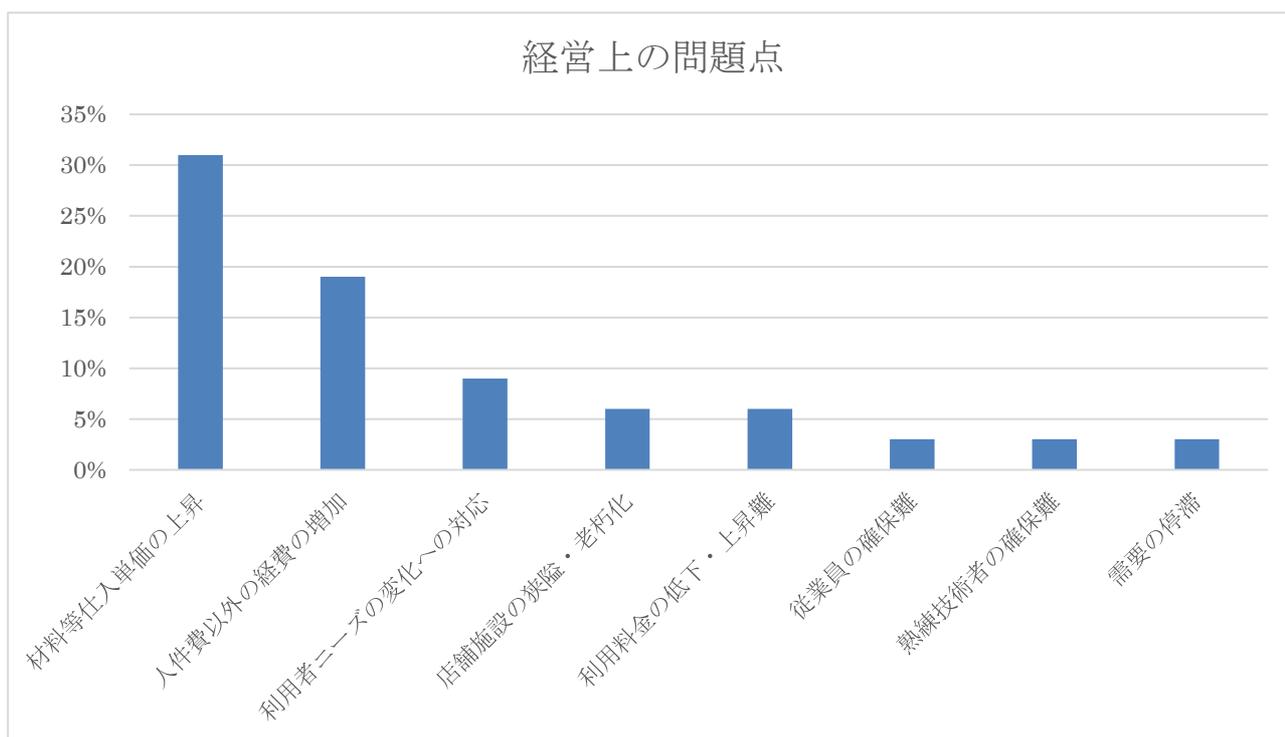
今期の業況は▲10 であり、前回調査時の▲4 より大幅に悪化している。前年同期に比べた DI 値は▲9、前回調査時の▲2 より大幅に悪化している。前期と比べて▲12 であり、前回調査時▲3 とくらべ大幅に悪化している。

今期の採算（経常利益）は△2 であり、前回調査時の0 より改善している。前年同期と比べると▲10 であり、前回調査時の▲5 より悪化している。来期の採算の見通しは▲7 である。

以上の結果から、小売業に関しては、景況が改善傾向を取り戻しつつあった前回調査時に比べ、売上額、客数が大幅に悪化したため、業況が大幅に悪化したといえる。

(2) 人件費と仕入価格の高騰が深刻になる中、中小企業を無視した人件費の増加を目指す政府への批判の声があった。生活必需品以外の品物の買い控え傾向を感じる事業所もあった。コロナ禍での行事縮小が定着化し、売上が改善しないとする事業所や、ネット通販による客数の減少を経営上の問題点にあげる事業所もあった。

2-5 サービス業



(1) 売上額について、前年同期と比べた DI 値は△9で、前回調査時の△8、前々回調査時の0に比べ、増加している。前期と比べた DI 値は△7であった。前回調査時は△6であり、前々回調査時は△2だったため、引き続き増加傾向にあるといえる。

客単価については、前年同期と比べ△13で、前回調査時の△5より上昇している。前期と比べ△11で、こちらも前回調査時の△6と比べ上昇している。なお、来期の見通しも△10となっている。

利用客数について、前年同期と比べた DI 値は△2であり、前回調査時の△3よりやや悪化した。前期と比べた DI 値は△2であり、前回調査時の△1より増加している。

資金繰りについて、前年同期と比べた DI 値は0であり、前回調査時の▲2より改善している。なお、ほとんどの企業は変化なしとしていることは前回調査時同様である。前期と比べた DI 値は▲1であり、前回調査時の△1に比べ悪化しているが、ほとんどの企業が不変と回答している。

仕入単価については、前回調査時同様、ほとんどの企業が上昇したと回答している。

今期の採算（経常利益）は△2であり、前回調査時の△3よりは悪化している。前年同期と比べた DI 値は▲3であり、前回調査時同様である。なお、来期の採算の見通しを示す DI 値は▲4であり、前回調査時の▲6より改善している。

業況については、今期の DI 値は0であり、前回調査時の▲3より改善している。前年同期と比べた DI 値は▲1であり、前回調査時同様である。前期と比べた DI 値は▲2であり、前回調査時の▲1より悪化している。

サービス業に関しては、売上と利用客数は、前回調査時同様、増加傾向にある。前回調査時は、業況についてはややかげりが見えたが、今期は改善傾向にあるといえる。

- (2) 人件費の増加と原材料価格の高騰が経営を苦しめているという意見が多いのは前回調査時同様である。顧客離れを不安視し、値上げが出来ない状況にある企業や、工場の移転を計画しているが、見積もりが高額で、苦慮しているとする企業もあった。

3 まとめ

以上の結果、全体的に改善傾向にあった前回調査時と異なり、サービス業以外の業種では景況の悪化がみられた。従来からの物価高騰や人手不足といった経営問題に加え、人件費の増加を一番の経営課題としてあげる企業が増加している。厚生労働省が12月6日に発表した毎月勤労統計調査（速報）によると、令和6年10月の中小企業（30人から99人まで）の基本給などの所定内給与の伸び率が、大企業（500人以上）の2.3%を上回る3.5%であったとされている。中小企業が人手確保のために賃上げに対応している状況が統計からもみてとれる。

日銀の9月の全国企業短期経済観測調査によると、大企業・製造業の業況判断指数は横ばいだったものの、大企業・非製造業は2期ぶりに改善し、大企業の景況は良好な状態を維持している。一方で、今回の調査でも、中小企業のほとんどが物価高と人件費の増加を深刻な経営問題としてあげている。物価高の要因の一つとなっている円安も、前回調査時は1ドル140円台前半で推移しており、物価高に歯止めがかかることが期待されていたが、為替は再び1ドル150円前後で推移しており、予断を許さない。顧客の買い控えを感じている事業所もあるなど、物価の上昇が個人消費の回復にも悪影響を及ぼしている傾向が見受けられる。12月は日銀の金融政策決定会合も予定されており、今後の経済情勢を注視する必要があるだろう。

以上